



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイフク
コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北條 正樹
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司

TEL 06-6472-1261
平成26年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	241,811	19.5	12,556	56.8	13,191	64.9	7,740	74.4
25年3月期	202,337	2.2	8,010	89.9	7,999	98.9	4,439	262.9

(注) 包括利益 26年3月期 17,752百万円 (60.7%) 25年3月期 11,045百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	69.96	66.67	8.6	5.8	5.2
25年3月期	40.12	—	5.6	4.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 69百万円 25年3月期 △70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	249,531	99,690	38.8	875.14
25年3月期	206,875	85,685	40.4	754.98

(参考) 自己資本 26年3月期 96,842百万円 25年3月期 83,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	20,447	△7,372	1,045	51,852
25年3月期	15,666	△13,649	88	33,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,659	37.4	2.1
26年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00	1,997	25.7	2.2
27年3月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00		25.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	16.2	6,000	30.7	6,100	20.8	4,000	23.0	36.15
通期	270,000	11.7	14,000	11.5	14,300	8.4	8,800	13.7	79.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	113,671,494 株	25年3月期	113,671,494 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,012,390 株	25年3月期	3,022,663 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	110,645,879 株	25年3月期	110,651,729 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
また、当社は信託型従業員インセンティブ・プラン(E-Ship)を導入しております。当該信託にかかるダイフク従業員持株会専用信託が所有する当社株式については連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該専用信託が所有する当社株式については、平成26年3月期の「期末自己株式数」に423,000株を含めており、「期中平均株式数」から430,000株を控除しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで5月14日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) その他報告事項	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界の経済は、中国をはじめとする新興国の多くで景気減速感が見られたものの、米国経済が緩やかな成長ペースを維持し、欧州経済も底を打ちつつあります。また、わが国の経済も、円安・株高の進行などにより、緩やかに持ち直しています。

当業界におきましては、競合状況は依然として厳しいものの、お客さま各業界の設備投資は総じて改善しつつあります。

このような環境のもと、当社グループの業績は順調に進展しました。受注高、売上高、利益のすべての面で前期を上回りました。4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」(平成25年4月～平成29年3月)の最終年度(平成29年3月期)の売上高2,800億円、営業利益率7%という目標に向けて、順調な滑り出しとなりました。

受注は、一般製造業や流通業向けシステムにおける国内の堅調な配送センター建設計画、中国などアジア地域での需要拡大が寄与しました。また、半導体工場向けシステムの設備投資再開、自動車生産ライン向けシステムの北米・中国・アジアでの新設・改造を着実に成果に結びつけました。

売上は、各業界向けともに、豊富な受注量をベースに順調に推移しました。海外売上高比率は61%となり、中期経営計画の最終年度の目標値60%を超えました。サービス売上高比率も31%に伸び、同じく目標である25%超をクリアしています。

この結果、当連結会計年度の受注高は2,768億31百万円(前期比31.2%増)、売上高は2,418億11百万円(前期比19.5%増)を計上しました。なお、平成25年10月に米国WYNRIGHT CORPORATION(以下、ウィンライト社)を買収し、北米における一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムを拡大する体制を整えており、同社分として受注高約159億円、売上高約38億円を含んでいます。

利益につきましては、既存のグループ各社が貢献しました。営業利益は売上高の増大に加え、社内構造改革による収益性向上などが奏功しました。工場でのコストダウンと工事現場でのプロジェクト管理徹底、好調なサービス、コンテックグループおよび海外子会社の業績向上などが寄与しています。経常利益は、円安により為替差益が増大しました。純利益は、コンテック株式の流動性を高めるための株式売却損、九州工場の売却損などがありましたが、前期を大きく上回りました。

この結果、営業利益は125億56百万円(前期比56.8%増)、経常利益は131億91百万円(前期比64.9%増)、当期純利益は77億40百万円(前期比74.4%増)を計上しました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記(セグメント情報等)をご覧ください。

① 株式会社ダイフク

《受注》

主力の一般製造業や流通業向けシステムでは、流通、農業、医薬品、食品業界向けなどの大型案件が堅調に推移しました。従来、これらのシステムは国内主体に展開してきましたが、当連結会計年度は、中国をはじめとする東アジア、タイなど東南アジア向けの受注が伸びました。業種別では、インターネット通販など無店舗販売需要の増加等により、商業および小売業向けが伸びました。大型案件のみならず、自動倉庫を中心とする中小型システムも、順調に推移しました。

半導体工場向けシステムは、米国を中心に設備投資が年度後半から再開されたことが寄与しました。液晶工場向けシステムは、中国政府のテレビ用パネル自給率向上計画に基づく投資等により、後半から持ち直しました。

自動車生産ライン向けシステムは、北米およびタイや中国などの新興国向けを中心に、国内のサービス、小規模改造案件も加えて堅調に推移しました。

《売上》

一般製造業や流通業向けシステムは、国内大型案件や中小型システムが、堅調に推移しました。

半導体工場向けシステムの売上は北米や韓国、台湾向け案件が堅調に推移しました。液晶パネル工場向けは、中国での建設計画遅延の影響を受けました。

自動車生産ライン向けシステムは、北米・新興国向けを中心とする海外案件、国内のサービス、小規模改造案件が寄与して、順調に推移しました。

洗車機は、SS(サービスステーション)業界向けでの入替需要やカーディーラーなどCA(カーアフターマーケット)業界向けが堅調であったことに加え、消費税増税前の駆け込み需要も重なり、販売台数が伸びました。

福祉車両搭載のリヤリフトは、高齢化社会を背景に、福祉車両のモデルチェンジ需要により高水準であった前期には及ばないものの堅調な実績となりました。

《利益》

一般製造業や流通業向けシステムのコストダウンのさらなる進展、自動車生産ライン向けシステムの好調なサービス売上などが寄与しました。

この結果、受注高は1,173億57百万円（前期比10.1%増）、売上高は1,102億53百万円（前期比0.1%増）、セグメント利益は57億61百万円（前期比2.8%増）となりました。

② コンテックグループ

・デバイス製品

拡張ボード系機器は、企業収益の改善を背景に設備投資が持ち直しつつあることを受けて、生産設備向けの計測制御用ボードの販売が順調に推移いたしました。産業用パソコン系機器は、製造業向けに産業用パソコンの販売が順調に推移いたしました。また、非製造業向けでは、飲食店の厨房用パネルコンピュータや、病院内の案内表示システムに組込むボックスコンピュータの販売が好調でした。

さらに、医療機器へ組み込むコンピュータを開発・販売する米国のCONTEC DTx INC.（旧 DTx Inc.）がグループに加わったことにより、売上高が大幅に増加いたしました。ネットワーク系機器は、台湾の無線LANメーカーと協業し、得意とする製品の相互供給や共同開発などを通じて拡販を図りました。

・ソリューション製品およびシステム製品

昨年に引き続き、太陽光発電計測関連の販売が堅調に推移したことに加え、医療関連として病院向けソリューションの販売などが寄与しました。システム製品では、セキュリティシステムや流通・物流業界向けシステムの拡販を推進しました。

この結果、受注高は148億21百万円（前期比59.0%増）、売上高は133億70百万円（前期比49.6%増）、セグメント利益は7億27百万円（前期比327.0%増）となりました。

③ DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYは、北米の事業を統括する会社です。傘下にDAIFUKU AMERICA CORPORATION、JERVIS B. WEBB COMPANY、ELS HOLDING COMPANYを置き、一般製造業・流通業向けのコンベヤシステムなどを得意とするウィンライト社を第4四半期から連結しました。これらの多様な経営資源を再編・統合して、効率的な運用体制の構築を図っています。

一般製造業や流通業向けシステムは、小規模案件・サービス案件を主体に推移しました。同システムでは、既に共同で大型案件を手がけた実績のあるウィンライト社との協業を進め、大型案件獲得による業容の拡大を図っていきます。

半導体メーカー向けシステムは、窒素パージストッカーの需要復調などが寄与しました。

自動車生産ライン向けシステムの受注・売上は、北米自動車業界の活発な設備投資を受け、デトロイトスリー向け、日系向けともに順調に推移しました。デトロイトスリー向けはJERVIS B. WEBB、日系はDAIFUKU AMERICAがもともと手がけていましたが、両社の融合が進み、技術面やプロジェクト管理面などでシナジー効果を発揮しました。

空港手荷物搬送システムは、平成24年に買収したELSの既存空港に対するサービスおよびオペレーション・ビジネスが加わったものの、米国政府の歳出削減や設備投資計画の遅延などの影響を受けました。

利益面では、特に自動車生産ライン向けシステムがけん引役となって、前年同期よりも大幅に改善しました。

この結果、受注高は751億74百万円（前期比67.6%増）、売上高は527億43百万円（前期比38.3%増）、セグメント利益は16億80百万円（前期比199.0%増）となりました。

④ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社52社のうち、上記3社以外の国内外の子会社です。主なものとしては、国内では、洗車機やボウリング関連製品の販売等を行う株式会社ダイフクプラスモアなどがあります。

主要な海外現地法人には、大福（中国）有限公司、DAIFUKU KOREA CO., LTD.、CLEAN FACTOMATION, INC.（韓国）、台湾大福高科技設備股份有限公司、DAIFUKU (THAILAND) LTD. などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、国外への輸出も増やしています。

総じて、アジアの海外子会社を中心に業績は順調に推移しています。

中国では主として現地系、欧米系企業の活発な投資に支えられ、食品、飲料、医薬品、製紙、流通などの業界からの受注・引き合いが活発で、旺盛な需要を満たすため、工場を増設しました。同工場では、空港手荷物用ベルトコンベヤ部材も生産して、欧州等へ供給しています。液晶・半導体業界向けは、工場建設計画が遅れ気味に推移しましたが、案件そのものは豊富で、平成25年3月から稼動した大福自動搬送設備（蘇州）有限公司の工場がタイムリーに対応しています。自動車業界向けは、外資系、現地系に日系メーカーの能力増強計画も加わって好調に推移しました。

台湾は、製紙やタッチパネルメーカー向けの期初大型受注が寄与しました。

韓国では、半導体メーカーの業績が好転し、窒素パージストッカーなどへの設備投資需要が業績拡大に寄与しました。自動車工場向けは、韓国自動車メーカーの韓国内の夏・秋連休の改造工事や中国現地生産需要が活発で、工場を増設しました。洗車機の売上も、洗車有料化の動きを背景に順調に進捗しました。

タイやインドネシアは日系自動車メーカーの設備投資が引き続き活発で、タイ現地法人の工場はフル生産で対応しました。また、小売業界向けの配送センターを受注するなど、自動車以外の市場が広がりつつあります。

ヨーロッパやアフリカ・中東地域では、DAIFUKU LOGAN LTD. (旧 LOGAN TELEFLEX (UK) LTD.) と LOGAN TELEFLEX (FRANCE) S. A. S. が空港手荷物搬送システムの受注活動を進めています。当連結会計年度は、欧州の厳しい経済情勢の影響を受けました。

この結果、受注高は694億77百万円（前期比38.3%増）、売上高は641億43百万円（前期比41.4%増）、セグメント利益は29億73百万円（前期比39.3%増）となりました。

・次期の見通し

4カ年中期経営計画の2年目に当たる次期（平成27年3月期）は、豊富な受注残や米国ウィンライト社の連結効果、収益性向上をベースに、増収増益基調を維持すると見ております。一方、海外売上高比率が当連結会計年度の61%よりさらに増える見込みであり、個々の案件の仕上りを四半期ごとに精査していく必要も増しております。

上記を勘案し、業績見通しにつきましては、次の通りとさせていただきます。

平成27年3月期の連結通期業績予想

受 注 高	2,800億円	（前期比 1.1%増）
売 上 高	2,700億円	（前期比 11.7%増）
営 業 利 益	140億円	（前期比 11.5%増）
経 常 利 益	143億円	（前期比 8.4%増）
当期純利益	88億円	（前期比 13.7%増）

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、国内外の経済・競合状況、各種リスク要因等の様々な不確定要素により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,495億31百万円（前期比426億55百万円の増加）となりました。これは現金及び預金が183億97百万円増加したこと、受取手形・完成工事未収入金等が53億91百万円増加、ウィンライト社等の取得に伴いのれんが43億71百万円増加したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は1,498億40百万円（前期比286億50百万円の増加）となりました。これは新株予約権付社債を含む有利子負債が47億59百万円増加したこと、電子記録債務等の支払債務が103億26百万円増加、退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）が39億69百万円増加したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は996億90百万円（前期比140億4百万円の増加）となりました。これは、保有する有価証券や為替の変動、退職給付に関する会計基準を適用したことによる影響等により、その他の包括利益累計額合計が71億38百万円増加したこと、利益剰余金が61億50百万円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ181億29百万円増加し、518億52百万円（前年同期は337億22百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におきましては、204億47百万円の収入超過（前年同期は156億66百万円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が121億37百万円、減価償却費が38億21百万円あったことに加え、仕入債務の増加額が48億21百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におきましては、73億72百万円の支出超過（前年同期は136億49百万円の支出超過）となりました。これは、固定資産の取得による支出が31億55百万円あったことに加え、関係会社の株式の取得による支出が44億95百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におきましては、10億45百万円の収入超過（前年同期は88百万円の収入超過）となりました。これは、配当金の支払が16億56百万円あったものの、新株予約権付社債の発行など有利子負債の増加による収入が28億95百万円あったことが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	47.9	46.3	40.3	40.4	38.8
時価ベースの自己資本比率（%）	49.2	40.9	28.7	41.2	56.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	3.6	—	3.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.1	14.1	—	17.6	23.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆さまへのさらなる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに、残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針であります。

4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」では、1株当たり配当金の持続的成長、中長期的連結配当性向30%を目指しています。

当期（平成26年3月期）につきましては、中間配当として1株当たり5円を実施しており、期末配当として1株当たり13円とさせていただくことを平成26年5月14日開催の取締役会で決議し、合計で年間配当として1株当たり18円とさせていただくことといたしました。

次期（平成27年3月期）の配当につきましては、平成27年3月期の業績予想および上記基本方針に加え、株主優待制度を廃止することを勧告して、1株当たり年間20円（中間7円、期末13円）を予定しております。

株主優待制度は、当社が設備・用品を納入した全国300カ所以上のボウリング場でご利用いただける割引金券を贈呈するものですが、株主の皆さまのご要望等も考慮し、国内外の株主の皆さまへの利益還元を公平に行うためには、上記基本方針に基づき現金配当を厚くすることが、より有効であると判断いたしました。平成26年3月末日現在の株主名簿に記載または記録された500株以上保有の株主さまに対する割引金券の送付をもちまして廃止させていただ

きます。

詳細は、本日開示の資料「剰余金の配当（増配）および株主優待制度廃止のお知らせ」をご覧ください。

(4) その他報告事項

①2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行

平成25年10月、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行しました。額面金額は150億円。中期経営計画達成に向けて、財務体質の強化、自己資本の拡充を図ります。調達した資金は、ウィンライト社の買収、設備投資、借入金の返済に活用しました。

②滋賀県最大級のメガソーラー稼動

平成25年11月、滋賀県最大級のメガソーラーを滋賀事業所内に設置しました。発電容量は4,400kW、年間発電量は430万kWhで、一般家庭1,000世帯分の年間消費電力量に相当します。また、地域・社会への環境教育や環境マインドの醸成に役立つように、施設を一般公開しています。

③エリア管理システムを開発

平成26年2月、経済産業省および独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による「生活支援ロボット実用化プロジェクト（2009-2013）」の一環として、「エリア管理システム」を開発し、生活支援ロボットの国際安全規格「ISO13482」の認証を世界で初めて取得しました。UWB（超広域帯無線）により、センター内の作業員やフォークリフトの位置をリアルタイムに計測し、ビークルの走行速度をコントロールし、安全を確保するものです。

④単元株式数の変更

平成26年4月より、当社単元株式数を500株から100株に引き下げました。投資家の皆様が投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」（平成25年4月～平成29年3月）において、経営理念を以下のように定め、さらなる飛躍を期しております。

①最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。

②自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

本中期計画により、当社グループはマテリアルハンドリングの総合メーカーとして培った実績と経験を活かし、世界各地のお客さまに最適なソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」へ進化することを目指しています。

また、新たにブランドメッセージ「Always an Edge Ahead」を定めました。最適なソリューションを創造し提供することで、お客さまに「著しく優位な立場」をもたらしたいという思いと、発想力と行動力に秀でたプロフェッショナル集団として、たゆまぬ挑戦と変革を続ける当社グループの姿勢を表しています。

(2) 目標とする経営指標

主な経営目標は、平成29年3月期の売上高2,800億円、営業利益率7%としています。同年5月の創立80周年を輝かしい節目とすべく、全社一丸となって本目標達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「Value Innovation 2017」では、グローバル化が極めて大きな課題です。平成29年3月期の海外売上高比率は60%を目指していましたが、当連結会計年度は61%となりました（平成25年3月期は52%）。今後、さらに海外での事業展開を拡大させていきます。

本中期計画達成の最大の課題は、国内中心に展開してきた一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムの売上を北米、アジアで伸ばすことです。北米は、当連結会計年度に米国ウィンライト社を買収したことにより、一定のめどがつかしました。今後は、既存経営資源とのシナジー効果の早期発揮を図ります。アジアは、中間所得層の増大により個人消費や物流ニーズが活発化しているため、現地体制の整備を進めていきます。

こうした展開を図るうえで、「グローバル化とローカライゼーション」が重要な課題となってまいりま

した。世界横断的な視点でダイフク・グループの総合力を高める一方、現地のお客さまに合った商品・システムを現地でマーケティング、開発、生産する取り組みを推進します。

利益面では、長年の豊富な納入実績に基づくサービスビジネスが収益基盤として経営を支える一方、新設案件の利益率改善が課題でした。生産面での構造改革が進展したことが業績向上に寄与しており、生産性・品質ともにさらに高いレベルを目指します。工場でのモノづくり品質、納入先での立ち上がり品質の双方を同期させて共に向上させていきます。

構造改革による社内体質の強化とともに、収益性が高いオンリーワンの新商品、新技術、新商流（ビジネスモデル）を創り出していくことで、営業利益率7%へのステップアップを図ります。

財務面では、以下の3点を推進します。

- ①フリー・キャッシュフロー（FCF）の創出～グローバル事業展開に向けた積極的活用
- ②発行体格付けのA格ゾーンの維持向上
- ③一株当たり配当金の持続的成長～中長期的連結配当性向30%を目指す

（4）会社の対処すべき課題

「Value Innovation 2017」では、事業領域、収益性、ブランド力、経営効率の4つのテーマの実現に向けて、毎期の経営方針でより具体化しながら、達成を目指します。

足元の平成27年3月期の経営方針は、当連結会計年度の方針を踏襲しつつ、「S・Q・C・D・Eの継続的な取り組みと深掘り～安全はすべてに優先する～」としています（S＝安全、Q＝品質、C＝コスト、D＝開発、E＝環境）。これに伴い、以下のように組織体制を改編しました。

- ①社長直轄組織として、安全衛生管理本部とグローバル戦略企画室を設置しました。

安全は、メーカーにとってトップ・プライオリティです。長年培われてきた「ダイフクの安全文化」の原点に戻り、国内外の社員が一体となって、安全・安心で快適な職場をつくり、無事故・無災害を通してダイフク・ブランドを向上させます。

また、グローバルな経営環境変化に対応した、スピーディーかつ的確な経営の意思決定を図ります。

- ②地域統括体制を敷きました。代表取締役3名が北米、欧州、アジアのそれぞれの地域統括として「グローバルイゼーションとローカライゼーション」の実現を担います。
- ③管理統轄（CFO兼CRO）と事業統轄（COO）の2統轄体制を採用しました。

CFOとCOOとが連携して、各事業部門の全体最適化を図り、世界の市場で勝ち抜くためのマネジメント体制を構築していきます。

Dは本来はデリバリー（納期）ですが、あえて開発とし、新商品、新技術、新商流の創出に全力を挙げます。

環境面では、ダイフクの環境基準に適合した環境配慮製品・サービスを開発し、広く社会に提供することを目指す「ダイフク環境ビジョン2020」のもと、現在までに15の「ダイフク エコプロダクツ」製品を認定しています。今後とも、あらゆる事業活動において環境に配慮するとともに、環境負荷の少ない製品の継続的開発・提供を通じて、お客さま、社会、そして地球環境の保全に貢献してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,735	52,132
受取手形・完成工事未収入金等	68,826	74,217
未完成工事請求不足高	13,138	15,334
商品及び製品	3,368	3,307
未成工事支出金等	5,751	6,599
原材料及び貯蔵品	8,484	10,475
繰延税金資産	2,471	3,502
その他	4,160	5,349
貸倒引当金	△105	△137
流動資産合計	139,831	170,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,586	14,618
機械装置及び運搬具(純額)	2,621	3,457
工具、器具及び備品(純額)	1,030	1,409
土地	11,668	11,801
その他(純額)	1,390	2,788
有形固定資産合計	31,297	34,075
無形固定資産		
ソフトウェア	2,119	1,944
のれん	5,768	10,139
その他	1,146	2,772
無形固定資産合計	9,035	14,856
投資その他の資産		
投資有価証券	19,376	20,628
長期貸付金	125	142
退職給付に係る資産	—	268
繰延税金資産	3,923	5,800
その他	3,434	3,109
貸倒引当金	△148	△131
投資その他の資産合計	26,711	29,817
固定資産合計	67,044	78,749
資産合計	206,875	249,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,553	36,818
電子記録債務	—	10,061
短期借入金	28,221	7,014
1年内償還予定の社債	6,000	—
未払法人税等	1,416	3,991
工事損失引当金	739	275
その他	21,066	25,548
流動負債合計	93,998	83,711
固定負債		
社債	—	2,700
新株予約権付社債	—	15,131
長期借入金	19,163	33,298
繰延税金負債	1,007	1,410
退職給付引当金	4,712	—
退職給付に係る負債	—	8,681
負ののれん	299	239
その他	2,008	4,667
固定負債合計	27,191	66,129
負債合計	121,190	149,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,239
利益剰余金	69,859	76,009
自己株式	△2,424	△2,620
株主資本合計	84,486	90,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,809	3,102
繰延ヘッジ損益	△14	△29
為替換算調整勘定	△2,743	5,310
退職給付に係る調整累計額	—	△2,194
その他の包括利益累計額合計	△948	6,189
少数株主持分	2,147	2,848
純資産合計	85,685	99,690
負債純資産合計	206,875	249,531

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	202,337	241,811
売上原価	165,340	194,974
売上総利益	36,996	46,836
販売費及び一般管理費		
販売費	14,746	16,716
一般管理費	14,240	17,562
販売費及び一般管理費合計	28,986	34,279
営業利益	8,010	12,556
営業外収益		
受取利息	96	215
受取配当金	242	261
為替差益	184	468
負ののれん償却額	59	59
受取地代家賃	227	226
その他	180	394
営業外収益合計	991	1,626
営業外費用		
支払利息	887	810
その他	115	181
営業外費用合計	1,003	991
経常利益	7,999	13,191
特別利益		
固定資産売却益	159	6
その他	5	—
特別利益合計	165	6
特別損失		
関係会社株式売却損	—	148
固定資産売却損	46	393
固定資産除却損	159	68
減損損失	544	370
その他	97	80
特別損失合計	847	1,060
税金等調整前当期純利益	7,316	12,137
法人税、住民税及び事業税	2,534	5,634
法人税等調整額	254	△1,545
法人税等合計	2,788	4,088
少数株主損益調整前当期純利益	4,528	8,048
少数株主利益	88	308
当期純利益	4,439	7,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益	88	308
少数株主損益調整前当期純利益	4,528	8,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,568	1,417
繰延ヘッジ損益	△17	△23
為替換算調整勘定	3,853	7,193
持分法適用会社に対する持分相当額	1,113	1,115
その他の包括利益合計	6,517	9,703
包括利益	11,045	17,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,842	17,073
少数株主に係る包括利益	203	679

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,024	9,028	67,382	△2,421	82,013
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
当期純利益			4,439		4,439
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
関係会社株式取得に伴う変動			△302		△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,476	△3	2,473
当期末残高	8,024	9,028	69,859	△2,424	84,486

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	247	11	△7,611	—	△7,352	1,956	76,618
当期変動額							
剰余金の配当							△1,659
当期純利益							4,439
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							—
関係会社株式取得に伴う変動							△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,561	△26	4,868	—	6,403	190	6,594
当期変動額合計	1,561	△26	4,868	—	6,403	190	9,067
当期末残高	1,809	△14	△2,743	—	△948	2,147	85,685

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,024	9,028	69,859	△2,424	84,486
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
当期純利益			7,740		7,740
自己株式の取得				△594	△594
自己株式の処分		210		398	609
関係会社株式取得に伴う変動			69		69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	210	6,150	△196	6,165
当期末残高	8,024	9,239	76,009	△2,620	90,652

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,809	△14	△2,743	—	△948	2,147	85,685
当期変動額							
剰余金の配当							△1,659
当期純利益							7,740
自己株式の取得							△594
自己株式の処分							609
関係会社株式取得に伴う変動							69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,293	△14	8,053	△2,194	7,138	700	7,839
当期変動額合計	1,293	△14	8,053	△2,194	7,138	700	14,004
当期末残高	3,102	△29	5,310	△2,194	6,189	2,848	99,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,316	12,137
減価償却費	3,332	3,821
減損損失	544	370
のれん償却額	376	743
負ののれん償却額	△59	△59
受取利息及び受取配当金	△339	△476
支払利息	887	810
固定資産除売却損益(△は益)	205	455
売上債権の増減額(△は増加)	3,306	1,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,225	△310
仕入債務の増減額(△は減少)	1,054	4,821
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,132	324
その他	311	△683
小計	17,843	23,701
利息及び配当金の受取額	334	478
利息の支払額	△888	△856
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,921	△3,163
その他	298	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,666	20,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,495	△4,202
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	△3,449	—
関係会社の有償減資による収入	800	—
定期預金の預入による支出	△0	△409
定期預金の払戻による収入	136	389
固定資産の取得による支出	△3,033	△3,155
固定資産の売却による収入	400	425
投資有価証券の取得による支出	△67	△321
関係会社株式の取得による支出	△3,392	△293
貸付金の回収による収入	3	3
事業譲受による支出	△570	—
その他	20	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,649	△7,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,987	755
長期借入れによる収入	15,922	14,360
長期借入金の返済による支出	△1,930	△24,071
新株予約権付社債の発行による収入	—	15,150
社債の発行による収入	—	2,700
社債の償還による支出	△4,000	△6,000
自己株式の売却による収入	—	610
自己株式の取得による支出	△3	△594
配当金の支払額	△1,657	△1,656
その他	△255	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,179	3,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,284	17,320
現金及び現金同等物の期首残高	29,438	33,722
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	808
現金及び現金同等物の期末残高	33,722	51,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)が同実務対応報告公表後最初に終了する連結会計年度の期首から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が268百万円、退職給付に係る負債が8,681百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,326百万円増加、少数株主持分が86百万円減少、その他の包括利益累計額が2,194百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年12月12日の取締役会決議に基づいて、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

本プランは、「ダイフク従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ダイフク従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後3年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、537百万円、423千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 537百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っております。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っております。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「コンテックグループ(コンテック)」に加えて、「DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ(DWHC)」の3つを報告セグメントとしております。

「株式会社ダイフク」は、国内におけるマテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売の中核をなすとともに、世界各国にキー・コンポーネントを開発・供給しております。海外現地法人は、株式会社ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせ、販売や据付工事、アフターサービスを行います。DWHCは売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う現地法人です。また、マテリアルハンドリングシステムの一部として、空港手荷物搬送システムを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,253	13,370	52,743	176,367	64,143	240,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,030	8,571	1,720	37,322	17,703	55,025
計	137,283	21,942	54,463	213,689	81,847	295,536
セグメント利益	5,761	727	1,680	8,168	2,973	11,142
セグメント資産	163,861	17,701	47,772	229,335	61,516	290,852
セグメント負債	86,400	10,682	31,388	128,471	36,415	164,887
その他の項目						
減価償却費	2,440	251	456	3,148	670	3,818
のれん償却額	129	116	—	246	119	366
受取利息	37	2	76	116	156	272
支払利息	686	59	47	793	73	867
特別利益	167	—	151	318	2	321
(固定資産売却益)	(—)	(—)	(151)	(151)	(2)	(154)
特別損失	591	23	557	1,171	67	1,239
(固定資産売却損)	(338)	(0)	(37)	(375)	(0)	(376)
(減損損失)	(—)	(—)	(520)	(520)	(—)	(520)
法人税費用	3,022	△216	206	3,012	1,024	4,036
持分法適用会社への投資額	5,193	—	—	5,193	202	5,395
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,875	212	4,796	8,883	728	9,612

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	当連結会計年度
報告セグメント計	213,689
「その他」の区分の売上高	81,847
セグメント間取引消去	△55,025
工事進行基準売上高の連結上の調整額	1,236
その他の連結上の調整額	64
連結財務諸表の売上高	241,811

(単位:百万円)

利 益	当連結会計年度
報告セグメント計	8,168
「その他」の区分の利益	2,973
関係会社からの配当金の消去	△2,009
その他の連結上の調整額	△1,392
連結財務諸表の当期純利益	7,740

(単位:百万円)

資 産	当連結会計年度
報告セグメント計	229,335
「その他」の区分の資産	61,516
資本連結による関係会社株式の消去	△28,664
内部取引による債権の消去	△18,215
その他の連結上の調整額	5,559
連結財務諸表の資産合計	249,531

(単位:百万円)

負 債	当連結会計年度
報告セグメント計	128,471
「その他」の区分の負債	36,415
内部取引による債務の消去	△18,215
その他の連結上の調整額	3,169
連結財務諸表の負債合計	149,840

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	3,148	670	2	3,821
のれん償却額	246	119	376	743
受取利息	116	156	△57	215
負ののれん償却額	—	—	59	59
支払利息	793	73	△57	810
持分法投資利益	—	—	69	69
特別利益	318	2	△314	6
(固定資産売却益)	(151)	(2)	(△147)	(6)
特別損失	1,171	67	△178	1,060
(固定資産売却損)	(375)	(0)	(17)	(393)
(減損損失)	(520)	(—)	(△150)	(370)
法人税費用	3,012	1,024	52	4,088
持分法適用会社への投資額	5,193	202	2,071	7,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,883	728	834	10,446

(注) 調整額の主なものは以下の通りであります。

1. 当連結会計年度における「持分法適用会社への投資額」2,071百万円は、主に関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定によるものであります。
2. 当連結会計年度における「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」834百万円は、主に関係会社を取得したことによって発生したのれんです。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	210,782	13,357	17,671	241,811

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
94,545	51,596	95,669	241,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	754円98銭	875円14銭
1株当たり当期純利益金額	40円12銭	69円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	66円67銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19円83銭減少しております。
- 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度430,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度423,000株であります。
- 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,439	7,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,439	7,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,651	110,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△11
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))*	(—)	(△11)
普通株式増加数(千株)	—	5,290
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(5,290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

* 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当事業年度の償却額(税額相当額控除後)です。

- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,685	99,690
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,147	2,848
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,147)	(2,848)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,538	96,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	110,648	110,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(平成26年6月26日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任取締役候補

取締役 岩本 英規 (新 取締役常務執行役員 A F A事業部門長 兼A F A事業部門営業本部長)
(現 常務執行役員 A F A事業部門長 兼A F A事業部門営業本部長)

小澤 義昭 (現 桃山学院大学経営学部教授、公認会計士)

※小澤義昭氏は会社法第2条15号に定める社外取締役候補者であります。

③退任予定取締役

取締役技監 武田 泰元 (当社技監 安全衛生管理本部長に就任)

④新任監査役候補

監査役 木村 義久 (現 執行役員 管理統轄付)

⑤退任予定監査役

監査役(常勤) 出原 節夫